



Title	札幌市における有力者の変遷
Author(s)	高橋, 洋一; TAKAHASHI, Yoichi
Citation	北大法学論集, 32(1), 239-272
Issue Date	1981-09-10
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/16363
Type	departmental bulletin paper
File Information	32(1)_p239-272.pdf



札幌市における有力者の変遷

高橋洋一

目次

研究の範囲及び方法——序にかえて——

第一章 職業

第二章 年齢

第三章 出身地

第四章 学歴

第五章 現住所

あとがき

研究の範囲及び方法―序にかえて―

「札幌市における有力者の変遷」という場合、まず「有力者」とはどのような人々を指すかが問題となる。本稿でいう「有力者」とは単に政治的に勢力を有する人々より範囲が広く、社会の様々な分野においてその発言や決定が大きな影響力を持つような人々を指している。即ち、「札幌市における有力者」とは、札幌市という地域社会における各界の代表あるいは指導的存在と定義することにする。

問題はこうした人々をいかなる基準でどのように選び出すかであるが、ここでは北海道新聞社刊行の「北海道年鑑」に掲載されている「北海道人名録」中の札幌市在住者を「札幌市における有力者」と定義するという単純な方法を用いた。こうすることの理由の一端は道内、とりわけ札幌市の知名人について、ある程度の数をもって記載されているものが他に無いこと（統計的な分析を行う場合には分析の対象が少な過ぎては意味がない）、また、変遷をみるためには少くとも二つの異った時点における「有力者」を対象としなければならず、このためには同一の基準で選ばれた資料が必要であること等にある。もっとも、「北海道人名録」に

みられる資料の項目は「生年月日」、「出生地または本籍地」、「學歷」、「職業」、「現住所」と限られているが、これらの資料によっても札幌市の「有力者」の特徴及びその変遷についての基礎的な知見がかなりの程度得られるものと思われる。なお、「北海道人名録」以外にも、出生地その他について正確を期すため「人事興信録」、「日本官公界名鑑」等の人名辞典類をもあわせ用いた。

次に「変遷」をみるために、主として一九五八年版と一九七三年版の「北海道人名録」（記載内容はそれぞれ一年前。即ち一九五七年と一九七二年が分析時点である）を比較分析することとした。また、必要に応じてこの期間の推移を一年ごとにもみることもした。一九五七年は我が国が経済の高度成長期を迎え、都市への人口集中が開始された時期であり、札幌市においてもほぼこの時期から人口の急激な増加が始まった。一九七二年は高度成長が頂点に達した時期にあたり、また、一九七〇年に人口一〇〇万人を超えた札幌市が政令指定都市へ移行した年であった。つまり、一九五七年から一九七二年に至る一五年間の我が国の高度経済成長期は、同時に札幌市の急激な「発展」の時期でもあった。⁽¹⁾

次に、「有力者」の選定は定義上「北海道人名録」の掲載基準に基づいているが、北海道新聞社によれば、その掲載基準及び内

容は左のとおりである。

掲載基準

道内で活躍している各界の主要人士で原則として以下に掲げる範囲から選定。

(一)政界

衆議院議員―道内選出議員

参議院議員

〔 地区区―道内選出議員

〔 全国区―北海道を地盤とする議員

道議会議員―全員

市議会議員―議長のみ

(二)官界

中央(国の出先機関)―部長職以上

地方自治体

北海道―部長職・部次長職以上

札幌市―局長職以上及び病院長

道内のその他の市―市長、助役、収入役及び病院長

道内の町村―町村長のみ

(三)実業界

銀行

道内銀行―全重役(頭取、副頭取、常務、取締役、監査役)

道外銀行―札幌支店長

会社(資本金が基準となるが年々変化しており、ここには一九七五年における基準額を参考として示す。)

道内会社(本社が道内にあるもの)

五〇〇〇万円以上三億円未満―社長

三億円以上五億円未満―常務以上

五億円以上―全重役

道外会社

二〇億円以上五〇億円未満―道内出先機関の長を兼ねてい

る役員

五〇億円以上―道内支社、支店、営業所等の長

ただし、道内に大工場、鉱業所等を有し、道内会社とは

ほとんど同視されている会社(王子製紙、北海道炭鉱汽船な

ど)は社長も掲載。

(四)文化団体、その他の各種団体

団体の規模等により掲載の有無、人数が決められる。(北海道

新聞社の判断に拠る。）

(四) 大学関係

国立大学—教授及び名誉教授

私立大学—主要教授（学長、学部長等）

以上に掲げた基準は人名録発刊当初から現在に至るまでの間、根本的には変化していない。ただし、会社の資本金、年商等の基準は年々の経済規模の増大に合わせて金額が上昇している。

掲載内容

本人の直接回答を原則としているが、近年は官公庁、大会社、団体、大学等については人事担当者に一括して回答を依頼している。したがって、以前は出生地を掲載していたのが、近年に至って本籍地が掲載される場合が増えてきている。

「有力者」の選定基準は以上のようにであり、根本的には変化していないとはいえないものの、実際に分析を始めてみると、年次別の比較に際して見逃し得ない基準の相違がいくつか存在することがわかった。たとえば、保険会社及び証券会社の札幌支店長についてはともに資本金等が基準を満たしている場合でも、一九五七年には掲載され、一九七二年には掲載されていない。これに対しては、一九五七年における保険会社及び証券会社の支店長を分析対

象から除くことにした。このほかにも、さほど重大とも思われな
いが、基準の差異が二、三明らかに became したので、それらについて
もできるだけ基準の統一を図り、比較可能な形にするための操作
を行った。

このようにして選び出された「有力者」の数は一九五七年で九
〇三人、一九七二年では一五八二人であり、その中から後の「職
業」の章で述べる理由により大学教授を除いた数は一九五七年で
六〇九人、一九七二年では一〇二三人である。主として分析の対
象としたのは大学教授を含まない数についてであり、特に必要な
場合に限り大学教授を含めた数についても分析を行った。

用語について

本稿で分析する資料の項目は「職業」、「年齢」、「出身地」、「学
歴」、「現住所」の五つである。「職業」は原則として一人一職業
とし、二以上の職業を兼ねている場合は主たる職業をとった。職
業の区分において、「公務員」は国及び地方公共団体の職員のほ
か、公共企業体等の職員を含んでおり、「大企業」とは金融機関
とマス・コミ関係（報道機関）を除いた私企業のうち東京証券取
引所に上場されている会社をいい、「中小企業」とはそれ以外の
会社を指している。「専門職」には、医師、弁護士、公認会計士

等のほか、画家、音楽家等専門的技能を有する自由業者を含んでいる。「その他」とは各種団体（経営者団体、福祉団体、文化団体など）の役員のほか個人として業績、功労のあった人や芸能人など他に分類されない職業の総称である。

「出身地」については、原則として出生地を用いた。一九五七年の「人名録」には全て出生地の記載があるが、一九七二年では全体の八分の一ほどが本籍地の記載しかなく、これらのうち他の人名辞典類を参照したり、直接問い合わせるなどしても出生地が不明であるものについては代わりに本籍地を用いることにした。本籍地はいうまでもなく必ずしも出生地と同一ではない。本人の出生以前にその家族が本籍地を離れた場合でも、一般に旧くから住んでいた土地を本籍地とする傾向があり、近代においては農村から都市への人口移動が一般的であったから、本籍地による分類は農村部出身者を過大に見積ることになる。しかし、実際には本籍地で分析する数は二〇人で、一九七二年の「有力者」全体の二〇弱に過ぎず、出生地と本籍地が同一である場合が多いことからいって、分析結果には影響を及ぼさないと考えてよい。

「学歴」における区分はおおむね国勢調査における「最終卒業学校」の区分に従った。

「現住所」については、札幌市の区制施行以前の年次における区別人口及び市域の拡大以前の人口は、それぞれ区制施行以後の区及び現在の市域を基準とする組替人口を用いることにした。

第一章 職 業

前述したように掲載基準の設定が職業を中心としてなされているため、「有力者」がどのような職業に多いかをそれ自体として分析することはあまり意味をもたない。しかし、その場合であっても「基準」そのものは年ごとの根本的な変化はないから、こうした基準によって見た場合にも「有力者」の職業分布の変化を見ることは意味があると考えられる。

第一表は一九五七年及び一九七二年における「有力者」をそれぞれ大きく五つの職業分野に分類し、その構成比を示したものである。A―「教育職・宗教職・専門職」は大学教授、その他の教職、学校関係者、宗教家、専門職から成り、B―「公務員」は国家及び地方公務員の他、公共企業体等職員を含んでいる。C―「私企業」は一般会社の他、マス・コミ関係及び金融機関、D―「政治家」は国会及び地方議会の議員、地方自治体の首長、政党

第1表

	1957 (%)		1972 (%)	
A	345	38.2	614	38.9
B	141	15.6	238	15.0
C	320	35.4	585	37.0
D	27	3.0	34	2.1
E	70	7.8	111	7.0
Total	903	100.0	1582	100.0

の役員から成り、E―「その他」はAとDに分類されない職業分野で農林・漁業団体、労働組合、その他の各種団体役員、文化・芸能関係者等が含まれて

いる。
これらの五つのグループ間の比率は一九五七年を見ると、A―「教育職・宗教職・専門職」が

最も大きく、二番目がC―「私企業」である。しかし、この両者の比率に大差はなく、どちらも三分の一強でこれらを合計すると全体の四分の三に達する。これらに次いで大きな比率を占めるのはB―「公務員」であり、D―「政治家」の比率が最も小さい。

このようなグループ間の比率は一五年後の一九七二年においても、多少の増減はあるにせよほとんど変化していない。

ところで、A―「教育職・宗教職・専門職」についての内訳を見ると、大学教授以外の職業を合わせてもグループ全体のわずかの部分を占めるに過ぎず（一九五七年は一四・八パーセント、一九七二年では九・〇パーセント）、両年とも大半が大学教授で占

第2表

	1957 (%)		1972 (%)	
大学教授	294	85.2	559	91.0
その他	51	14.8	55	9.0
Total	345	100.0	614	100.0

められており（第二表）、しかも「有力者」全体に対する比率も一九五七年が三二・六パーセント、一九七二年には三五・三パーセントと極めて大きな割合となっている。

このように大学教授は対象全体に対するウェイトが大きく、しかも分析結果が集団として比較的同質で固有な性格を示すため（学歴の分析においては

特にそうである）、以後の分析では対象から除外し、特に必要な

場合に限って大学教授をも含めた数によるデータを用いることにする。したがって、以後単に「有力者」という場合には大学教授を除いた対象全体を指すものとする。

大学教授を除いた場合の一九五七年と一九七二年の構成比を示したものが第三表である。五

第3表

	1957 (%)		1972 (%)	
A	51	8.4	55	5.4
B	141	23.2	238	23.3
C	320	52.5	585	57.1
D	27	4.4	34	3.3
E	70	11.5	111	10.9
Total	609	100.0	1023	100.0

第4表
「有力者」の職業分野別構成

	1957		1972	
		(%)		(%)
A 教育職・宗教専	51	8.4	55	5.4
職 教 育	11	1.8	16	1.6
職 教 育	13	2.1	2	0.2
職 教 育	27	4.5	37	3.6
B 国・公共企業体 北 海 道 札 幌 市	141	23.2	238	23.3
道 道 道	109	17.9	151	14.8
市 市 市	26	4.3	63	6.2
	6	1.0	24	2.3
C 金融関係 マ ス コ 大 企 業 中 小 企 業	320	52.5	585	57.1
業 業 業	68	11.2	91	8.9
業 業 業	26	4.3	39	3.8
業 業 業	80	13.1	76	7.4
業 業 業	146	23.9	379	37.0
D 議員・首長 政 党 関 係	27	4.4	34	3.3
係 係 係	23	3.7	28	2.7
係 係 係	4	0.7	6	0.6
E 農・漁業団 労 働 組 合 その 他 団 体 そ の 他	70	11.5	111	10.9
体 体 体	7	1.1	31	3.0
体 体 体	11	1.8	22	2.2
体 体 体	34	5.6	27	2.7
体 体 体	18	3.0	31	3.0
Total	609	100.0	1023	100.0

この職業分野の間の比率は一五年経ってもほとんど変化がないことは第一表の場合と同じである。ただ、「私企業」がやや増加しており、「教育職・宗教職・専門職」が減少しているのがわかる。これをより細かな項目に分けて見ると第四表のようになる。こ

とが挙げられる。市全体の規模の拡張に伴い地方自治体としての機能が增大したこの区制の施行により区長職（局長と同等職）が設けられたことが主な直接の原因であるが、その背景としてこの一五年間における都

のうち、特に目立った変化を示している分野について検討してみたい。まず、「公務員」の分野では全体としてはほとんど変化していないが、その内部構成はかなり変わってきている。すなわち、国家公務員及び公共企業体職員の比率が減少し、代わって地方公務員―北海道及び札幌市の職員―の比率が増加していることがわかる。地方公務員のうちでも札幌市職員の増加が目立ち、比率で二倍強、実数においては六人から二四人へと四倍の伸びを示している。これは札幌市が一九七二年に政令指定都市へ移行したことに伴い、

第5表
道内(地元)企業の占める割合

	1957		1972	
		(%)		(%)
私企業全体	202	63.1	498	85.1
中小企業	120	82.2	377	99.5
中小企業以外の 私企業	82	47.1	121	58.7

「私企業」では「中小企業」が兩年を通じて最も大きな比率を示しており、しかも一九五七年から一九七二年にかけて二四・〇パーセントから三七・〇パーセントとかなり増加している。「中小企業」以外の私企業の比率がいずれも減少しているので「私企業」全体の比率の増加の原因は「中小企業」が増加したことにある。このことは何を意味するのであろうか。これを地元(道内)資本の比重との関係で考えてみたい。

第五表は地元(道内)企業が「私企業」全体、「中小企業」及び「中小企業以外の私企業」のそれぞれに占める割合を一九五七年と一九七二年について示したものである。これを見るところの場合においても一九五七年から一九七二年にかけて道内企業の比率が増加していることがわかる。特に「中小企業」は「中小企業以外の私企業」に比べて道内企業の比率が大きく、また増加率も高い。一九七二年に至っては九九・五パーセン

第6表

	1957	1972	増加分
中小企業全体	146	379	233
道内中小企業	120	377	257

と「中小企業」のほとんど全部が地元の企業である。これらことから、「私企業」全体における「中小企業」の割合の増加は地元企業の比率の増加の表われではないかと考えられるが、これを確かめるため一九五七年から一九七二年にかけての「中小企業」の増加分のうち道内企業がどの程度の比重を占めているかを見ると第六表のようになる。「中小企業」全体で二三三人増えているが、そのうち道内企業の増加はそれを上まわる二五七人であり、道外資本の「中小企業」はむしろ減少している。したがって、以上のことから「私企業」全体における地元企業の比重の増大が「中小企業」の増加に反映されているといえよう。

「札幌市における有力者」の職業構成の変化についてはおおよそ次の三点に要約される。

- 一 大きく五つの職業分野に分けた場合には構成比の変化はほとんどみられない。
- 二 「公務員」については地方自治体の比重が大きくなっており、特に札幌市の増加が目立っている。これには都市規模の拡

第7表
「有力者」の年齢別分布

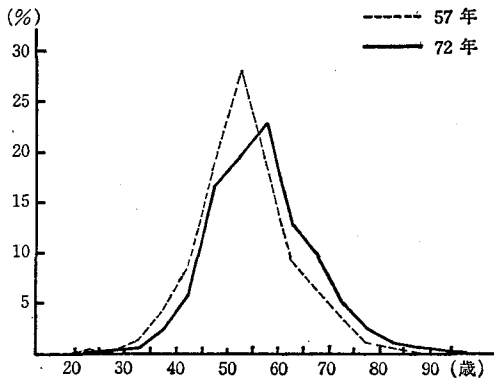
	1957 (%)		1972 (%)	
90—94			3	0.3
85—89			5	0.5
80—84	1	0.2	10	1.0
75—79	5	0.8	25	2.4
70—74	21	3.4	53	5.2
65—69	37	6.1	101	9.9
60—64	56	9.2	131	12.8
55—59	111	18.2	234	22.9
50—54	171	28.1	199	19.4
45—49	119	19.6	170	16.6
40—44	55	9.0	61	6.0
35—39	24	3.9	26	2.5
30—34	8	1.3	3	0.3
25—29			2	0.2
20—24	1	0.2		
Total	609	100.0	1023	100.0

第七表は一九五七年及び一九七二年における「有力者」の年齢別分布を示したものである。最も大きい比率になっている年齢層

第二章 年 齢

大に伴う自治体行政組織の機能の増大が背景にある。
三 「私企業」については、「中小企業」の比率がかなり増加しており、これは地元（道内）企業の増加を反映していると考えられる。

第1図
「有力者」の年齢構成



りわかり易くグラフに表わすと第一図のようになる。これは年齢（各年齢層の平均値）を横軸に、各年齢層の比率を縦軸にとって

は一九五七年では五〇—五四歳である。一九七二年では五五—五九歳に最も高率となり、一九五七年に比べてピークの年齢層がより高くなっている。また、ピークの年齢層の全体に対する比率を見ると一九五七年が二八・一パーセントであるのに対し、一九七二年は二二・九パーセントと低くなっている。この分布状態をよ

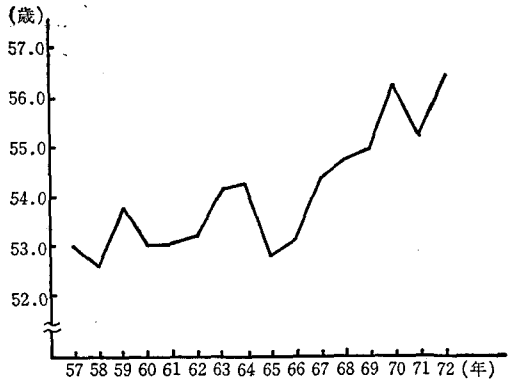
一九五七年と一九七二年について度数多角形で表わしたものである。両年ともだいたいにおいて相称的で、中央部が高く、周辺へ行くほど低くなる正規分布曲線に近い形をしている。一九五七年から一九七二年にかけて二つの大きな変化がみられる。一つは全体的にグラフが右方にずれていること、すなわち年齢が全体として上昇していることである。もう一つは一九七二年のグラフのピークが一九五七年のそれに比べて低く押しつぶされた形になっていることで、これは分布状態がより分散していることを示している。以下、この二点を主に考察してみたい。

まず、「有力者」の全体としての高齢化という点については、両年間の平均年齢の推移を見ることで一層はつきりするであろう。第二図は一九五七年から一九七二年に至る一五年間における「有力者」の平均年齢の推移を一年ごとに示したものである。

(ただし、一九五八年―一九七一年については対象者全体の三分の一の無作為抽出によるサンプルを用いた。)これによると多少の変動はあっても、徐々にではあるが確実に平均年齢が上昇していることがわかる。これは何に起因しているのであろうか。第一図を再度注意して一九五七年と一九七二年の分布状態を比較すると、興味深い相違を認めることができる。それは、一九五七年で

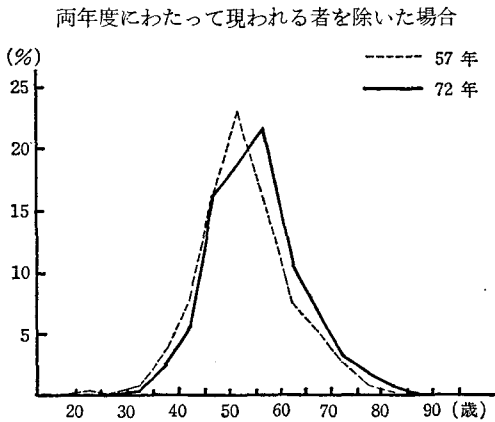
第2図

「有力者」の平均年齢の推移



ピークにあった五〇―五四歳の比率が一九七二年では目立って減少し、代わりに六五―六九歳の比率が一九五七年に比べて高くなっていることである。これについてはそれらの年齢層の間が一五歳の開きがあることから、一九五七年と一九七二年の一五年間にわたって「有力者」としての地位を保持していた人々がその年齢層を中心に存在していると推測することができる。そこで、両年度においてともに「有力者」として掲載されている人々を取り出

第3図



してみると一〇四人おり、これらの年齢分布を調べてみると一九五七年では推測どおり五〇―五四歳の年齢層が最も比率が高く（二九・九パーセント）、この年齢層を中心に分布していることがわかる。言うまでもないことだが、一九七二年では分布状態はそのままで年齢が一九歳上昇し、六五―六九歳の年齢層がピークとなる。

この新旧交代の行われなかった人々のグループを除いた場合に

ついて、その年齢別分布をグラフに表わすと第三図のようになる。

これを見ると、ピークの年齢層及びグラフ全体が右方にずれていること、つまり高齢化していることには変わりないが、前述した分布上の相違がかなりの程度なくなっていることがわかる。これを平均年齢についてみた場合、一九五七年が五三・〇歳で、一九七二年は五五・〇歳となり、上昇分は二・〇歳である。これと「有力者」全体の平均年齢上昇分を比較すると、「有力者」全体では第二図で示したように一五年間で五三・〇歳から五六・三歳へと三・三歳上昇しているので、前者がかなりの程度小さな数字であることがいえる。これらのことから、一五年間に新旧の交代のなされなかった人々の存在が、全体としての高齢化の主な原因の一因と考えてよいと思われる。その他に考えられる原因としては平均寿命の伸長に伴う社会全体の高齢化が挙げられる。これは「有力者」においても高年齢層の占める率が高くなることを意味し、新旧交代を阻害する要因の一つとなつていふと考えられる。

次に、「有力者」の年齢別分布が一九五七年から一九七二年にかけて散らばりの割合がより大きくなつていふ点についてであるが、これをより明確に示すため統計学で用いる「分散」と

いう数値を用いて表わすと一九五七年は七六・五であり、一九七二年は九六・七となる。数値が大きくなるほど散らばりの度合が大きいことを意味するので、一九七二年は一九五七年に比べて相当程度の分散化（数値で二〇・二）があったことがわかる。分散のしかたで特徴がないかと、もう一度第一図の七二年のグラフを見ると五七七年に比べて五〇―五四歳の年齢層を中心に比率が小さくなっており、六五―六九歳の年齢層を中心に大きくなっているが目立つが、これは高齢化のところで述べたように一五年間にわたって「有力者」であった人々の存在を示している。そこで比較のためにこれらの人々を除いて「分散」を求めると一九五七年は七四・五で、一九七二年は八一・七となり分散化の程度は数値で七・二と表わされる。これを「有力者全体」における二〇・二と比較すれば、分散化の現象についても「高齢化」の一因と思われる新旧交代のなされていない人々の存在を原因の一つとして挙げることができよう。

これまで、「有力者」における年齢構成の変化について、その態様をグラフに表われた二、三の特徴を手がかりに分析することによって、これを新旧の世代交代のない集団の存在に起因するものとして説明してきた。しかし、新旧交代の不徹底さを指摘する

だけでは十分に説明されたとはいえず、この点について別の角度から新たに検討を加えてみたい。

前章における職業別分布の変遷の分析の結果、一九五七年から一九七二年にかけて主として行政及び経済面での地元（道内）勢の進出が明らかになったが、このことと同様の現象が年齢構成についても生じているかどうか、あるいは職業構成の変化と年齢構成の変化との間にはどのような形の関連性があるのかがここで問題となる。

分析に入る予備段階として、まず地方中核都市としての札幌市の立地及び沿革上の特性について簡単に述べておきたい。

札幌市は明治二年北海道開拓の拠点として開拓使が置かれることにより創建されたことからわかるように、行政都市として誕生し、現在に至るまで一貫して道都としての役割を担ってきたという歴史的経緯をもっている。加えて北海道という後発地域の開拓事業が明治政府によって国策として強力に推進されて以来、きわめて強い官（中央）主導的色彩をもって行政が展開され、現在においても北海道開発庁及びその地方部局としての北海道開発局の存在が示すように、その官（中央）依存的傾向は根本的に変化していない。また、経済面においては、道内における物資の集散

地、すなわち流通の拠点であるため、しばしば「支店経済」という言葉で表現されるように道外（ほとんどが東京）資本の支店・出張所等が多く進出しており、第三次産業中心の経済構造をもっている。

以上に述べた札幌市の行政面と経済面における中央との結びつきの強さという特性は、国の出先機関と道外企業の支店・出張所の数にも表われているが、当然、札幌市の「有力者」層の構成にも影響を及ぼしているはずである。今、ここに大ざっぱに二つの「有力者」の型を想定してみよう。まず一つのタイプとして、いわゆる「地元定着型」が考えられる。これは主に行政面における地方自治体の幹部職員、経済面における道内企業の経営者にみられるような、地域社会と密接な関係を保持しているタイプである。もう一つのタイプは、「地元定着型」に対し「一時滞在型」とも呼ぶべきもので、国の出先機関の長や道外企業の支店長等がこれを代表し、中央との結びつきにおいて「有力者」の地位を保持しているタイプであり、前述した札幌市の性格を反映して無視し得ない比率を占めている。

これらの二つのタイプは人的流動性において異っており、「地元定着型」は世代の交代が人的交代の主要な契機と考えられ、流

動性は小さいのに対し、「一時滞在型」は人事異動に伴う転出入が交代の原因であり、そのサイクルは比較的短期間（通常は長くても四、五年）であるため、人的流動性はかなり大きい。したがって、これら二つのタイプはその年齢構成の変化―ここでは分析時点間の一五年間の変化―について、それぞれ異った態様をもっていることが考えられる。すなわち、「地元定着型」のタイプは前段において指摘した一五年間新旧交代のなかった人々の存在によって代表されるように、一五年間という期間では新旧の交代が行われ難く、この結果高齢化現象が避けられない。これに反して、「一時滞在型」のタイプは国の出先機関の長、道外企業の支店長等、「有力者」としての地位が組織における昇進の一階梯に過ぎない場合が多く、比較的短期間で入れ替わり、しかも、年齢については前任者と同年代であるため、年齢構成上ではほとんど変化がないと予測される。

以上に述べたことがらを念頭に置いて、「有力者」の二つのタイプについて数量的分析を行い、年齢構成の変化との関係を明らかにしたい。

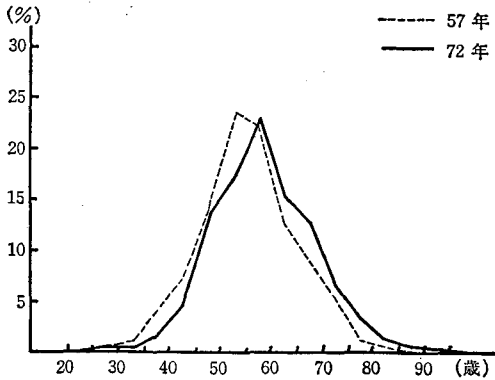
第八表は「有力者」全体におけるこれら二つのタイプの占める割合を一九五七年と一九七二年とについて表わしたものである。

第8表

	1957		1972	
	人	%	人	%
「地元定着型」	378	62.1	783	76.5
「一時滞在型」	231	37.9	240	23.5
「有力者」全体	609	100.0	1023	100.0

両年度を通じて「地元定着型」のグループが六割以上を占め量的に優勢を保っており、一五年間の変化を見た場合にも六二・一パーセントから七六・五パーセントへと一四・四パーセント増え、「職業」の章で述べた道内（地元）勢の進出を反映している。次に、これら二つのグループの年齢構成とその変化を見てみよう。第四図と第五図はそれぞれ「地元定着型」と「一時滞在型」のグループの年齢

第4図
「地元定着型」

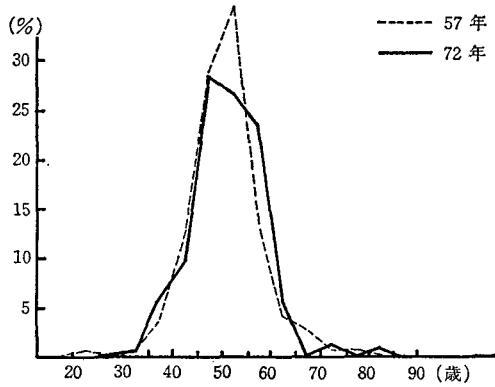


構成を一九五七年と一九七二年についてグラフに表わしたものである。「地元定着型」にあつては年齢層のピークが一五年間で五〇歳代前半から五〇歳代後半に移行し、グラフ全体もまた右方、すなわち高い年齢の方向にずれており、全体として高齢化していることがわかる(第四図)。これに対し「一時滞在型」のグラフ(第五図)ではピークの年齢層こそ変動しているが、どちらの年においても四〇歳代後半から五〇歳代後半に集中しており、一五

年間における変化はこの点に関してはほとんどない。ちなみに、四五歳から五九歳までの年齢層の全体に占める割合は一九五七年では七六・三パーセント、一九七二年では七七・六パーセントと、どちらも全体の四分の三以上がこの年代に集中している。以上のことは平均年齢とその推移を見ることで一層はつきりする。第九表は「地元定着型」グループと「一時滞在型」グループ、そして「有力者」全体のそれぞれの平均年齢を一九五七年と一九

七二年について調べ、その変化を見たものである。「地元定着型」の平均年齢はいずれの年も「一時滞在型」及び「有力者」全体に比べて高く、一五年間において三・三歳上昇している。これに反し「一時滞在型」では常に「地元定着型」及び「有力者」全体に比べて平均年齢が低く、一五年間の上昇分は〇・五歳でほとんど変化していない。ここで注目すべきことは「一時滞在型」グループは平均年齢の変化がほとんどないにもかかわらず、「有力者」

第5図
「一時滞在型」



第9表

	1957	1972	増	減
「地元定着型」	54.7	58.0	+	3.3
「一時滞在型」	50.1	50.6	+	0.5
「有力者」全体	53.0	56.3	+	3.3

が減少したことが挙げられる。そこで、一九五七年における二つのグループの全体に対する比率が一九七二年においても変わらな
いと仮定した場合の「有力者」全体の平均年齢を算出してみると、
五五・二歳となり、上昇分は二・二歳である。これは実際の上昇
分の三・三歳と比べると一歳以上低く、「地元定着型」グループ
の比率の増加が「有力者」全体の平均年齢の上昇のかなり大きな
要因となっているといえることができる。
「札幌市の有力者」の年齢構成及びその変化については次の三
点に要約される。

全体の平均年齢が「地元定着型」グループのそのの上昇分と同じ三・三歳も上昇していることである。この説明としては、比較的高年齢層を中心とし、一五年間で高齢化現象のみられる「地元定着型」グループが第八表で見
たように比率において増加し、逆に若い年代を中心とし、一五年間においてもその年齢構成にほとんど変化のみられない「一時滞在型」グループの比率

一 一五年間における「有力者」の年齢構成の変化を見た場合、全体としての高齢化と分散化が見られるが、この一因として一五年間「有力者」であった人々、すなわち一五年間において新旧交代の行われなかった集団の存在を指摘することができる。

二 「有力者」のタイプとして「地元定着型」と「一時滞在型」の二つのタイプを想定し、「有力者」全体をタイプ別に二つのグループに分けた場合、次のような年齢構成上の特徴がみられる。

(一)「地元定着型」グループは平均年齢が高く、時間的变化として高齢化現象が見られる。

(二)「一時滞在型」グループは平均年齢が低く、四〇歳代後半から五〇歳代後半にかけての年齢層に集中しており、年齢構成上の変化はほとんどない。

三 「有力者」全体の高齢化についてはその原因として、新旧交代の不徹底さのほかに「地元定着型」グループの増加―地元（道内）勢の進出―が大きな要因となっていることが挙げられる。

第三章 出身地

「札幌市の有力者」の出身地―出生地―については、地元出身者（道内出身者を指す）が最も大きな割合を占めるであろうことは当然予想されるところであるが、それがどの程度かをまず調べてみたい。

第一節 地元出身者の割合

第10表 道内出身者と道外出身者の比率

	1957	1972	1957	1972
道内	37.0	56.5	48.9	67.3
道外	63.0	43.5	51.1	32.7
	N:609	N:1023	N:378	N:783

第十表の左側は「有力者」全体に占める道内出身者の割合を示したものである。一九五七年は三七・〇パーセントで、一九七二年では五六・五パーセントとかなりの増加を示している。比較のため前章でタイプ別に分けたグループの一方の「地元定着型」グループについて見た場合、一九五七年が

四八・九パーセントで、一九七二年は六七・三パーセントと増加しており、いずれの時期においても「有力者」全体に比べて高い比率を示している（第十表右側）。

次に道内出身者に限ってみた場合、都市部出身と郡部出身の比率はどうであろうか。

第11表

	1957	1972
都市部	78.2	76.6
郡部	21.8	23.4
Total	100.0	100.0

N : 225 N : 578

第十一表は道内出身者中の都市部出身者と郡部出身者の割合を示したものである。一九五七年が七八・二パーセント、一九七二年は七六・六パーセントと減少傾向をみせてはいるが都市部出身者がいずれの年においても高い比率である

り、これは道内出身者四人のうち三人以上が都市部出身者であるということに他ならない。しかも、都市部出身者の中では一九五七年では四九・四パーセント、一九七二年では五〇・八パーセントと約半数までが札幌市出身者である。「有力者」の中の「地元定着型」グループのみを対象とした場合にもだいたいにおいて同じ結果がでるが、ただ、道内出身者に占める札幌出身者の割合が「有力者」全体の場合には一九五七年から一九七二年にかけては

第12表

	1957	1972
「有力者」全体	38.7	38.9
「地元定着型」グループ	41.6	38.7

とんど変化がないのに対し、この場合にあってはわずかであるが減少している（第十二表）。道内出身者の割合が増加していることを考えると、札幌市以外の都市部及び郡部出身者が増加していることになるが原因は定かではない。ただ、これは推測にすぎないが、近年において北海道における札幌市の比重は年々高まっており、かつて道内の各地においてそれを保持することで「有力」であり得た機能的地位をこうした「集権化」によって札幌市に奪われ、その結果として札幌市における「有力者」中の札幌以外の道内出身者の比率が高まったといえるのではないか。

第二節 都道府県別分布

「有力者」の出身地を都道府県別に示したものが第十三表である。北海道を除いて最も多いのは東京都であり、次いで新潟県が多い。これらは兩年度を通じて順位が変わらない。これらに次いで多いのは一九五七年では、富山（一四人）、宮城（一三人）な

第13表
「有力者」の出身地の都道府県別分布

	1957	1972		1957	1972
北海道	225	578	京都	12	6
青森	11	12	大阪	7	10
岩手	5	6	兵庫	12	20
宮城	13	12	奈良	2	2
秋田	12	9	和歌山	4	2
山形	6	19	鳥取	6	5
福島	12	16	島根	4	4
茨城	7	7	岡山	10	9
栃木	5	7	広島	8	5
群馬	5	7	山口	6	6
埼玉	6	4	徳島	4	2
千葉	4	8	香川	3	2
東京都	49	76	愛媛	9	11
神奈川県	5	12	高知	8	6
新潟	26	22	福岡	8	9
富山	14	17	佐賀	3	4
石川	9	15	長崎	4	6
福井	11	5	熊本	8	4
山梨	7	4	大分	9	4
長野	9	21	宮崎	1	2
岐阜	2	4	鹿児島	5	6
静岡県	5	9	沖縄	0	0
愛知県	12	11	外地	4	6
滋賀	6	5	外国	0	3
			Total	609	1023

どで、一九七二年では、長野(二一人)、兵庫(二〇人)、山形(一人)と続く。少ない方では、沖縄が両年度とも一名もおらず、一九五七年は他に宮崎(一人)、岐阜(二人)、奈良(二人)、一九七二年では和歌山(二人)、香川(二人)、徳島(二人)、宮崎(二人)、奈良(二人)となっている。けれどもこの表では各県の人口比率の差が考慮に入れられていないので、府県別の厳密な比較にはならない。

そこで、「有力者」の出身地の県別比率を出生当時の県別人口

比率で割った値を県別人口の差を考慮した値と考え、それを算出し表にすると第十四表のようになる。ただし、出生時期が「有力者」個人についてまちまちであるため、各年度における「有力者」の出生年次の平均を出生時とするのが最も自然である。こうすると一九五七年は平均出生時が一九〇四年となり、一九七二年は一九一六年となる。一九七二年については最も近い調査年次の統計として、一九二〇年の第一回国勢調査による値を用いること

にしたが、一九五七年の「有力者」の平均出生時である一九〇四

札幌市における有力者の変遷

第14表

「有力者」の出身地の県別比率を出生当時の県別人口比率で割った値

	1957	1972		1957	1972
北海道	8.81	13.51	三重	0.52	0.16
青森	1.35	0.87	滋賀	0.85	0.42
岩手	0.55	0.39	京都	0.86	0.26
宮城	1.25	0.69	大阪	0.25	0.21
秋田	1.23	0.55	兵庫	0.48	0.48
山形	0.57	1.08	奈良	0.33	0.20
福島	0.81	0.65	和歌山	0.49	0.15
茨城	0.48	0.29	鳥取	1.22	0.60
栃木	0.44	0.37	島根	0.52	0.30
群馬	0.44	0.37	岡山	0.76	0.41
埼玉	0.42	0.17	広島	0.48	0.18
千葉	0.28	0.33	山口	0.53	0.32
東京	1.23	1.13	徳島	0.55	0.17
神奈川	0.35	0.50	香川	0.41	0.17
新潟	1.36	0.68	愛媛	0.80	0.17
富山	1.79	1.30	高知	1.10	0.49
石川	1.11	1.10	福岡	0.34	0.23
福井	1.70	0.46	佐賀	0.42	0.33
山梨	1.12	0.38	長崎	0.33	0.29
長野	0.53	0.74	熊本	0.60	0.18
岐阜	0.17	0.20	大分	0.97	0.25
静岡	0.30	0.32	宮崎	0.15	0.17
愛知	0.53	0.32	鹿児島	0.33	0.23
			沖縄	0.00	0.00

年は国勢調査の始まる前であるため、県別人口に関する信用のおける統計がなく、止むを得ずこれについても第一回国勢調査（一九二〇年）における値を用いることにした。第十四表を見ると、やはり北海道が両年度にわたりきわめて高い比率を示し、道内出身者が全国平均（これは定義上一・〇〇となる）に比べて一九五七年で八・八倍、七二年では一三・五倍と、地元出身者の比率が大きくなっていることがわかる。次に道外の府県について見る

と、両年度にわたって一・〇〇以上、すなわち全国平均以上の比率を示している県は富山県、東京都、石川県であり、比率の高い方からの順位づけで両年度とも十位以内にある県は以上の三県の他、青森、新潟、宮城の計六県である。これらは東京都を除けば東北と北陸の二地方にある県に限られており、特にその中でも北陸地方の四県のうち三県までがここに含まれていることから推定すると、北陸地方全体についても比率の高いことが予想される。

このことを一層はっきりさせるために、より大まかな地方別分布を見ることにする。

第三節 地方別分布

都道府県を八地方（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、

第15表

		1957	1972	
1	北海道	8.81	北海道	13.51
2	東 北	0.94	東 北	0.70
3	中 部	0.82	関 東	0.60
4	四 国	0.72	中 部	0.56
5	関 東	0.67	四 国	0.38
6	中 国	0.63	中 国	0.32
7	近 畿	0.49	近 畿	0.29
8	九 州	0.40	九 州	0.22

表である。一見してわかるように、これらの地方がほぼ北海道から距離の近い順に並んでおり、これは両年度において大きな相違はない。中部地方を全体として見るより、北陸地方とそれ

以外に分けた方が地域的性格の差による分布がより明確に表われると思われるので二つに分け、同様の理由で関東地方についても東京都とそれ以外の県とを分けて、十地方として分布を示したのが第十六表である。これを見ると予想したとおり北海道に次いで

第16表

「有力者」の出身地の10地方別分布

		1957	1972	
1	北 海 道	8.81	北 海 道	13.51
2	北 陸	1.44	東 京	1.13
3	東 京	1.23	北 陸	0.85
4	東 北	0.94	東 北	0.70
5	四 国	0.72	北陸以外の中部	0.39
6	中 国	0.63	四 国	0.38
7	近 畿	0.49	東京以外の関東	0.33
8	北陸以外の中部	0.47	中 国	0.32
9	九 州	0.40	近 畿	0.29
10	東京以外の関東	0.40	九 州	0.22

高い率を示すのは北陸地方及び東京都で、一九五七年と一九七二年では順位が逆転し、東京が北陸を抜いて第二位になっている。

北陸地方や東北地方の出身者が比較的多い理由としては、北海道における開拓移民の影響が考えられる。開拓移民の出身地を知るには明治四十二年における札幌の区勢調査―当時札幌区―による出身地別人口統計が手がかりとなる。第十七表はその統計を十

地方別に編んだものである。これを見ると東北及び北陸の二地方からの移住者だけで六割以上を占めており、これらの地方が札幌への移民の主な供給地であったことがわかる。これらの地方は開拓のための移住が終了後も何らかの形で北海道とのつながりが保たれ、それが近年において徐々に弱まりつつも影響を及ぼしていると考えられる。第十六表において北陸地方が一九五七年から一九七二年にかけて比率が平均以上から平均以下に低下し、東京都と順位が入れ替わっているのは、一五年の間にその影響がかなり薄れてきている表われであろうと思われる。

第17表

1909（明治42）年当時の札幌の住民の出身地別分布

			(%)
1	北	陸	35.7
2	東	北	28.5
3	北	海	15.6
4	近	畿	3.6
5	中	国	3.5
6	北陸以外の	中部	3.3
7	東京以外の	関東	2.7
8	九	州	2.4
9	東	京	2.4
10	四	国	2.2

東京都の比率が高い点については、札幌市ないし北海道の歴史的背景からいって中央依存の度合いが大きいことに起因するものと考えられるがはっきりしたことはいえない。東京都においても一

一九七二年の比率は一九五七年のそれに比べて減少している。

以上が「札幌市における有力者」の出身地についての分析であるが、それは次の二点に要約される。

一 道内出身者の割合が一九七二年には五割を超え、一九五七年に比べてかなり増加している。

二 道外出身者については、北陸及び東北地方が開拓移民の主な供給地であった経緯から高い比率を占めているが、最近はその影響が弱まり、比率は減少している。

第四章 学 歴

一般に教育は社会的に高い地位に着くためのかなり重要な要件の一つであると考えられている。したがって、社会的地位の高い人々は、全体として一般の人々より高い学歴を有するとみられている。このことは地域社会における有力者についても妥当するであろう。

ここで対象としている札幌市の「有力者」について学歴に関する分析を行う場合、次の二つの観点を中心に据えることにした。まず第一は教育水準が一般に比べてどの程度か、また、時間的に

どう変化したか等、主として最終学歴の高低に関する分析であり、第二は最終学歴における出身校に関するもので、「有力者」全体に対する割合でどの学校―主として大学―が多数を占めるか、また、その時間的変化はどうか等を問題とする。いずれの場合も学歴が多分に職業構成とのかかわりをもつので、学歴と職業との関係についても触れることにする。

第一節 最終学歴とその推移

第十八表は札幌市の「有力者」全体の最終学歴を大まかに三つに区分して、一九五七年と一九七二年の二つの時期についてその比率を示したものである。「大学及び専門学校」が最も多く、両年度ともに六割を超す高率である。最も少ないのが「義務教育のみ」で、どちらの年においても一割強に過ぎない。比較のため一九七〇年の国勢調査における札幌市の一五歳以上人口における教育程度を示すと、「大学及び短大卒」が一〇・九パーセント、「旧制中学及び新制高校卒」が三七・四パーセント、「義務教育のみ」が四〇・七パーセント、「在学者」が一〇・四パーセント、「未就学者」が〇・五パーセントであり、もし現在在学中の者及び未

第18表 「有力者」の学歴構成

	1957 (%)		1972 (%)	
	人数	割合	人数	割合
大学・専門学校	409	67.2	658	64.3
旧制中学	108	17.7	249	24.3
義務教育	84	13.8	109	10.7
不明	8	1.3	7	0.7
Total	609	100.0	1023	100.0

とから、半ば当然とも言いうることだが、「有力者」における高学歴が数字の上でも確かめられよう。

次に時間的な変化に注目すると、「旧制中学及び新制高校卒」（以後、単に「旧制中学」と呼ぶ）の割合が増え、「義務教育のみ」の割合が減っているが、これは教育水準の向上という時代の流れを反映するものであろう。

ところが、「大学及び専門学校」の比率はわずかではあるが減少している。この原因については単に学歴が低下したためとは考

就学者が全員大学を卒業すると仮定してみても、高等教育修了者は「有力者」における比率の約三分の一の二一・八パーセントに過ぎない。また、義務教育だけの者の比率についても「有力者」における比率は札幌市全体の約四分の一という低さである。以上のこ

第19表

「私企業」の分野における学歴構成

	私企業全体		中小企業		中小私企業以	業企業
	57	72	57	72	57	72
大学専門学校	64.1	61.9	50.6	52.5	73.8	79.1
旧制中学	19.0	27.2	24.0	34.3	15.3	14.1
義務教育	15.2	10.4	23.3	12.7	9.4	6.3

かなり低く、兩年度を通じてほぼ同率であることがわかる。これに対し、「中小企業以外の私企業」、すなわち、金融機関、マス・

えられない。学歴を考えるに際してこれと最も密接な関係を示すと思われるのは職業であるといえるので、「有力者」全体における職業分野の構成比が一九五七年から一九七二年にかけて変化し

たことが主な原因と考えるのが最も自然である。ところで、一九五七年から一九七二年にかけての職業構成における最も著しい変化は「私企業」における一中小企業の前記述述べた。そこで、「中小企業」、「その他の私企業」及び「私企業」全体のそれぞれの学歴構成とその変化を調べてみる

コミ関係会社及び大企業における学歴は全体の平均より高い。いま述べたことからいって、「私企業」全体の比率及び他の四つの職業分野の構成比はほとんど変化しなかったが、「私企業」のうち学歴の低い分野である「中小企業」の比率が増加し、反対に比較的高学歴の他の私企業が減少したため、全体として「大学及び専門学校」の比率が低下したといえることができる。

第二節 出身学校別分布

第二十表は札幌市の「有力者」の出身学校を年次ごとに示したものである。「大学及び専門学校」について見ると、これらの中で国公立学校の占める割合は大学については一九五七年では六四パーセント、一九七二年では六六パーセントであり、専門学校については一九五七年が八六・五パーセント、一九七二年には八六・六パーセントとなっている。両者とも国公立が半数以上を占め、とりわけ後者に至っては八割を超えている。国公立大学においては旧帝国大学の占める割合は一九五七年では九二・九パーセント、一九七二年では九二・七パーセントといずれの年もきわめて高い比率である。これらについてより詳細に検討するため、大学

第20表

「有力者」の出身学校（最終卒業学校）別分布

		1957		1972	
			(%)		(%)
1	東大	93	15.3	98	9.6
2	北大	49	8.0	151	14.8
3	他の旧帝大	50	8.2	58	5.7
	東北大	12		22	
	京大	34		19	
	九大	3		10	
	その他	1		7	
4	他の国公立大	13	2.1	24	2.3
	東京商大	10		19	
	その他	3		5	
5	国立専門学校	74	12.2	123	12.0
	小樽高商	26		38	
	その他	48		85	
6	私立大学・専門	123	20.2	190	18.5
	早・慶大	35		65	
	他の私大	77		106	
	専門学校	11		19	
7	旧制中学	86	14.1	196	19.1
	北海・札商	15		23	
	その他	71		173	
8	その他	29	4.8	66	6.5
9	義務教育	84	13.8	110	10.8
10	不明	8	1.3	7	0.7
Total		609	100.0	1023	100.0

及び専門学校における出身校別構成を見ることがしたい。
 第二十一表は「大学及び専門学校」卒業者全体に対する比率を
 各大学及び専門学校別に両年度にわたって示したものである。最

も大きな比率を示しているのは、一九五七年では東京大学で二二・
 五パーセント、第二位が北海道大学で一・一・五パーセントとな
 っており、一九七二年では第一位が北大で二二・九パーセントと

第22表
上位10校のランキング

	1957		1972	
1	東大	北大	北大	北大
2	北大	早大	早大	早大
3	京大	小樽高商	小樽高商	小樽高商
4	小樽高商	早大	中大	中大
5	早大	日大	日大	日大
6	日大	明大	明大	明大
7	明大	東大	東大	東大
8	慶大	北大	北大	北大
9	東大	京大	京大	京大
10	東京商大	京大	京大	京大

大学の八・二パーセントから二・九パーセントへと大幅に減少
その他の大学及び専門学校について時間的変化を見ると、京都

第21表
高等教育修了者（大学・専門学校卒）における出身学校別比率

	1957 (%)	1972 (%)
京大	22.5	14.9
北大	11.5	22.9
早大	3.0	3.3
小樽高商	8.2	2.9
早大	0.7	1.5
京商大	2.6	2.9
早稲田大	5.6	6.5
慶応大	3.3	3.3
明治大	4.2	3.5
中央大	2.1	4.1
日本大	4.7	3.0
小樽高商	6.1	5.8

一九五七年に比べて比率がほぼ倍増しているが、東大は第二位と順位が入れ替わり、比率も一四・九パーセントと大幅に減少している。

し、早稲田大学や中央大学の比率が増加していることがわかる。これらの間の関係をよりはっきり示すために比率の高い順に一〇校を並べると第二十二表のようになる。このうち、東大と北大は前にも触れたとおり両年度において一位と二位を占めている。東大は我国における最大のエリート養成校であり、北大は地元（道内）における最大にして最古の大学であって、これらが大きな比率を占めることは一般に考えられているとおりで、当然予想される結果である。

時間的変化において注目すべきは、京大が一九五七年に三位であったのが一九七二年では一〇位に転落し、早大が五位から三位に上昇したこと、および一九五七年には一〇位以内に入っていなかった中大が一九七二年では五位に位置していることである。これらの原因としては次のようなことが考えられる。まず、京大の性格としては、東大に次ぐ全国的規模におけるエリートの出身校であることが挙げられ、その意味でその出身者の活躍の場と出身地との地域的な結びつきは弱いと考えられる。これに反して、早大や中大はそのような性格がたとえあったとしても比較的弱い。そのため、地元出身者の占める割合は早大や中大の方が大きく、「有力者」中に占める地元出身者の割合が増加したことの表われ

第23表

「道内出身者」の占める割合

	京大	早大	中	大
	%	%		%
1957	17.1	54.2		22.2
1972	10.5	51.2		33.3

として早大や中大の比率が増加し、京大は減少したのではなからうか。これを確かめるため、京大、早大及び中大の三大学について道内出身者の占める割合を調べたのが第二十三表である。これを見ると、京大と早大については両年度において比率の差は明らかで、早大の卒業者のうちの過半数が地元出身者であるのに対し、京大は一―二割に過ぎず、減少の傾向さえ示している。したがって、早大の増加と京大の減少については前述したことで説明がつく。しかし、中大については予想に反して道内出身者の割合は一九五七年から一九七二年にかけていくぶん増加傾向を見せているもの。比率としては早大に比べてかなり低い。中大出身者の職業構成を見ても特にこれといった特徴もない。おそらく、一九五七年における「有力者」の多くが大学を卒業した時期と考えられる一九二〇年―一九三〇年代当時は中大の卒業生数そのものが他の大学に比べて小さく、一九七二年に至って卒業者の絶対数が増加したことにより「有力者」における比率の大幅な増加として表われてきたのではなからうか。³⁾

専門学校についてみれば、その比率は大学出身者に比べて小さく、学校別で比較的高い割合を示しているのは小樽高商（小樽商科大学の前身）であり、出身学校別順位では両年度とも第四位に位置している（第二十二表）。専門学校として小樽高商に次ぐ比率を占めているのは札幌師範（北海道教育大学札幌分校の前身）であるが、その比率はかなり小さく、大学及び専門学校全体に占める割合は両年度を通じて二パーセントにも満たない。しかし、これら二校はどちらも道内にあり、地元の学校であるといつてよいかから、専門学校について出身学校別に見ると地元校が大きなウエイトをもっていると考えられる。これをより具体的により一般化して検討してみよう。

第三節 地元（道内）学校出身者の割合

第24表

全高等教育修了者に対する道内学校出身者の比率

	人	%
1957	83	19.4
1972	216	32.8

第二十四表は高等教育修了者すなわち「大学及び専門学校」卒業者全体における地元校出身者の年次別比率を示している。これを見ると一九五七年が一九・四パー

第26表

旧制中学卒以上の者における道内学校出身者の割合

1957 (%)		1972 (%)	
126	23.3	347	38.3

いても大きく、また一九五七年から一九七二年にかけて増加した比率も一五パーセントと大きい。

出身学校の範囲をより拡大し、「旧制中学」卒業者をも含めた場合についても、地元校出身者の割合が増加してきていることがわかる。第二十六表がそれで、「旧制中学」を含めると地元校出身者の割合は「大学及び専門学校」だけの場合に比べて、いずれの年にお

る。

第25表

主要な道内3校出身者の高等教育修了者全体に対する比率

	北大	小樽高 小商	札幌師 範(%)
1957	11.5	6.1	1.9
1972	22.9	5.8	1.5

一セントも増えており、地元校出身者の割合が増加していることがわかる。この内訳を主要な道内の三校について示したのが第二十五表である。北大のみが増大し、他はほとんど変化していないことから、地元校の比率の増加の主な原因は北大卒業者の増加にあるということができ

セント、一九七二年では三二・八パーセントと比率が一三・四

第27表

「旧制中学」卒業者における道内学校出身者の割合 (%)

1957	43	39.8
1972	131	52.6

このことは、「旧制中学」卒業者が「大学及び専門学校」卒業者に比べて、より地元学校出身者の比率が高く、しかもその増加率も大きいことを示している。実際、「旧制中学」卒業者のみについて地元校出身者の割合を見ると、一九五七年が三九・八パーセントで一九七二年は五二・六パーセントと年次を問わず高い比率を示し、また増加率も高いことがわかる(第二十七表)。この説明としては「旧制中学」卒業者は「大学及び専門学校」卒業者に比べて、地元生まれであることとの相関関係がより強いことが考えられ、したがって、道内学校卒業者の比率の増加は道内出身者の増加の反映ではないかと予想される。そこで、一九五七年と一九七二年における「旧制中学」卒業者のうちの道内出身者中に占める道内旧制中学卒業者の割合を見ることにする。これによると一九五七年から一九七二年にかけて道内出身者は五一名から一七二名へと一二二名増加しているが、そのうち道内学校卒業者は八二名であり、道外学校に比べて二倍以上の比率で道内学校の卒業者が多くなっていることがわかる。このようにして、少なくとも「旧制中学」に関する限り、出

身校における地元（道内）の比重の増加と出身地におけるそれとの間にある相関を見いだすことができよう。

以上のことから、「札幌市における有力者」の学歴構成及びその変化について、次の諸点に要約することができる。

一 「有力者」における学歴構成は分析時点のいずれにおいても一般の人々に比べかなり高水準にある。

二 学歴構成における「大学及び専門学校」卒業者が減少傾向を示しているが、これは単なる学歴の低下ではなく、他に比べて高等教育修了者が少ない「中小企業」の分野が職業構成において増加したためである。

三 高等教育機関における出身校別比率では、東京大学及び北海道大学が他に比べて高く、時間的変化としては北大の比重が増大している。

四 出身校別構成における京都大学卒業者の減少及び早稲田大学卒業者の増加は、道内出身者が「有力者」中に占める割合において増加したことの表われであると説明できる。

五 地元学校卒業者は増加傾向にあり、それは主として北大卒業者の比率の増加に起因するところが大きい。

六 「旧制中学」卒業者については、道内学校卒業者の比率は

「大学及び専門学校」の場合より大きく、また増加率も大きい。このことは「旧制中学」卒業者が「大学及び専門学校」卒業者に比べて、地元（道内）出身であることとの相関関係が強いことを、出身地における地元の比率の増加を反映していると考えられる。

第五章 現住所

最後に、「札幌市の有力者」の住所地について、その地域的分布及びその変化を考察するが、その前にまず札幌市という都市の地域的特性や市域の拡大、人口の推移といった歴史的経過について多少触れておきたい。

札幌市に市制が施行されたのは一九二二年（大正十一年）であり、当時の人口は一二万人足らずであったが、現在に至るまで減少することなく一貫して増え続けた。ただ、戦前においては自然増が主であって、経済が高度化されておらず、第二次及び第三次産業部門の占める割合が小さく、また人口流動も小規模であったから増加率は大きくはなかった。戦後、特にここでの分析時点である一九五七年（昭和三二年）と一九七二年（昭和四七年）の二つ

の時期の間の一五年間は戦後日本の驚異的な高度成長期にあたり、全国的な人口の都市集中化が見られた。札幌市についても例外ではなく、この傾向に加えて数次にわたる隣接町村との合併などが相まって、人口規模は急速に膨張している。一九七二年には政令指定都市になり区制が施かれ、七区が画定された。それらは、旧市街地の大部分を含む「中央区」、鉄東、北光、北栄、元町地区などの「東区」、旧豊平町地域を中心とする「豊平区」、菊水、東札幌、白石、東白石、厚別地区の「白石区」、鉄西、幌北、北、新琴似、篠路地区の「北区」、琴似、山の手、二四軒、八軒、旧手稲町の「西区」、そして真駒内、藻岩、石山、澄川、定山溪の「南区」である。これらの区ごとの人口増加（または減少）の割合は区によってかなり異っている。近年における大きな傾向としては、当初最も大きい比率を占めていた中央区が減少し、他の区はすべて増加していることが挙げられる。また、地域的な格差があることがいわれ、それは中央区と北区及び東区の区界となつている函館本線を境とする北部と南部、中央区と白石区及び豊平区を分けている豊平川によって画される西部と東部の間に経済的、文化的な面、あるいは生活環境の面において北、東部が南、西部に比べて後進的であるとされている。

以上のことがらを踏まえた上で「有力者」の住所地の分布について見ることにしよう。

第一節 行政区別分布

札幌市の「有力者」について七つの行政区（以後、単に「区」という）ごとの分布を年次別に示したのが第二十八表である。一九五七年では中央区の割合が圧倒的に多く、

第28表

「有力者」の住所地の「区」別分布

	1957 (%)	1972 (%)	
中央区	84.5	59.8	-24.7
北区	3.6	5.8	+ 2.2
東区	4.3	4.6	+ 0.3
白石区	1.3	4.2	+ 2.9
豊平区	3.6	10.0	+ 6.4
南区	0.7	7.2	+ 6.5
西区	2.0	8.4	+ 6.4

一九五七年では中央区の割合が圧倒的に多く、全体の八五パーセント近くを占めており、他の区はいずれも一割に満たず、中央区に次いで多い東区でさえ四・三パーセントに過ぎない。

南区に至っては〇・七パーセントと、わずかに一パーセントにも満たない数字である。一五年後の一九七二年では最も大きい比率を占めているのは相変わらず中央区であるが減少傾向を示しており、比率で二四・七パーセント減少している。しかし、それでも

第29表

札幌市人口の「区」別分布

	1957 (%)	1972 (%)	
中央区	37.9	18.8	-19.1
北区	9.4	12.8	+ 3.4
東区	14.0	16.0	+ 2.0
白石区	11.9	15.9	+ 4.0
豊平区	12.5	14.2	+ 1.7
南区	5.7	8.3	+ 2.6
西区	8.6	14.0	+ 5.4

全体の六割近くが中央区に居住しているわけで、かなり高い比率であるといえる。他の区はどれも比率が増加しており、とりわけ増加が大きい区は豊平区、南区及び西区である。北区、東区は増えてはいるものの、ほとんど変化していないと考えてよい。

これと比較するため、札幌市における全人口の区別構成比を第二十九表に示した。一九五七年における区別人口統計がなっているので代わりに一九六〇年のものを用いることにする。これを「有力者」

における構成比と比較すると、中央区の比率が「有力者」のそれよりかなり低いことがわかる。他の区については南区を除いて、どれも一割近い比率をもっており、年次別変化では白石区及び西区が大幅に増加している。

「有力者」の現住所が札幌市全体の人口分布に比べてどの程度の片寄りをもっているかをより明快に示すため、「有力者」の現住所の区別構成比を札幌市の全人口の区別構成比で割った値を各

第30表

「有力者」の現住所の「区」別比率を当時の札幌市人口の「区」別比率で割った値

	1957	1972	
中央区	2.2	3.2	+
北区	0.4	0.5	+
東区	0.3	0.3	0
白石区	0.1	0.3	+
豊平区	0.3	0.7	+
南区	0.1	0.9	+
西区	0.2	0.6	+

区ごとに求め、それを両年度について示したものが第三十表である。これによると一九五七年では平均以上、すなわち人口

分布の比率以上の割合で「有力者」が住所を有する区は中央区しかなく、しかも、平均の二・二倍という著しい片寄りを示しており、一九七二年になると、三・三倍とますます中央区への集中度が強まっていることがわかる。

「有力者」の住所地の中央区における比率は減少しているにもかかわらず、このように全体の人口分布から見た場合にはむしろ中央区への人口集中化の現象が見られるが、この説明としては次のことが考えられるであろう。人口の増加の大きい中央区以外の区は郊外に新興住宅地を含んでいるが、その住民はほとんどが市内の他地域あるいは市外からの転入者と考えられ、それらの人々の中にはエリート層が少ないということを意味している。

中央区以外の区について、それらの間の変化をより詳細に検討

札幌市における有力者の変遷

にかけての増加あるいは減少を見ると、北区及び東区が平均以下に転落し、南区及び西区が平均以下から平均以上へ上昇しているが、特に著しいのは南区である。南区では、この期間に札幌市で初めて大規模住宅団地―道宮真駒内団地―の造成が行われ、一九七二年における「有力者」のうちの南区在住者七四名中の四二名までが真駒内に住所を有するところから、南区の比率の大幅な増加はこれに依るところが大きいことがいえよう。

第31表

「中央区」を除いた場合

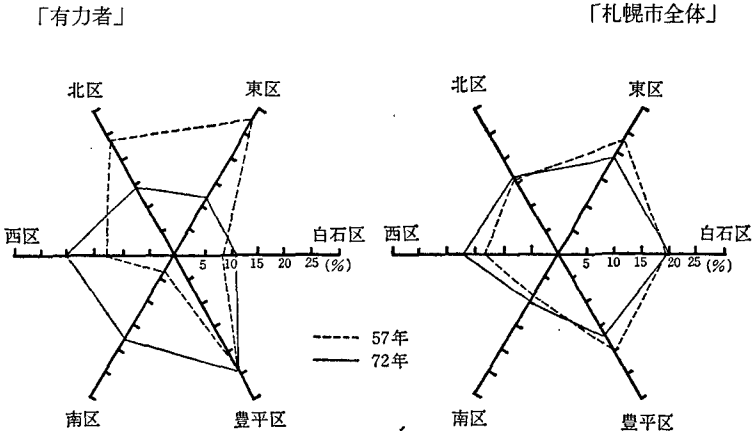
	1957		1972	
	(%)	(%/%)	(%)	(%/%)
北区	23.4	1.5	14.4	0.9
東区	27.6	1.2	11.4	0.6
白石区	8.5	0.4	10.5	0.5
豊平区	23.4	1.2	24.8	1.4
南区	4.3	0.5	18.0	1.8
西区	12.8	0.9	20.9	1.2

してみたい。第三十一表は中央区を除いた場合の構成比及び全人口分布に対する比率を示している。まず、区別構成比を見ると、

一九五七年から一九七二年にかけて北区及び東区の割合が減少し、それに対して他の区はすべて増加しているが、とりわけ南区及び西区は増加率が大きい。このことは全人口の分布比に対する比率を見ると一層はっきりする。これについて、一九五七年から一九七二年

第6図

「中央区」を除く区別構成比の変化



中央区以外の各区の比重の変化をもっとよく示す方法がある。

第六図は第三十一表を地理的関係を考慮して模式的に表わしたものである。これを見ると「有力者」が一九五七年には北部、東部を中心に住んでいたのが、一九七二年には南部、西部に多く住むようになっていくことが明らかである。これは前述した地域格差の問題とどのようにかわっているかは明らかではない。ただ、一九七二年における「有力者」は南、西部の先進地域に多く住んでいる（中央区も含めて）ことだけは確かである。

第二節 旧市街（条丁目地域）居住者の割合

第三十二表は条丁目の呼称で呼ばれている地域を札幌市の旧市街と仮定した場合の「有力者」中の旧市街居住者の割合を年次別に示したものである。もとより、条丁目地域を旧市街と呼ぶのは正確ではなく、しかも、区画整理の進行により、かつて町名で呼ばれていた地域に条丁目が設定されることもあるから厳密な比較はできないが、一応参考のため掲げておく。条丁目地域が大部分を占める中央区のほか、条丁目が存在する区は北区と東区、それ

第32表

「条丁目地域」と「条丁目以外の地域」に分けた場合

	1957		1972	
	(%)	(%/%)	(%)	(%/%)
条 丁 目	87.5	1.6	58.9	1.6
条丁目以外	12.5	0.3	41.1	0.7

に近年ごく一部に条丁目が設定された南区であり、他の三区は全く条丁目地域が存在しない。この表を見ると、「有力者」における旧市街居住者の比率は中央区におけると同様、減少しているが、人口分布に対する比率の上では変化がなく平均の一・六倍の集中度を保っており、一五年間を通じて「有力者」の大半が旧市街に住んでいることがわかる。

地とその変化については次の三点に要約される。

一 「有力者」の住所地の区別構成比を見た場合、中央区がいずれの年においても圧倒的に高い比率を示しており、時間的変化においても、表面上は比率の減少を示しているが全人口の分布比との関係で見ると逆に集中化傾向が現われている。

二 中央区以外では、一九五七年から一九七二年にかけて北区と東区の比率が減少し、これに対して南区と西区の比率が増

加しており、「有力者」全体の北、東部から南、西部への住所地の移動傾向がみられる。

三 条丁目地域を旧市街と仮定し、これによって市内を二分した場合、いずれの年においても「有力者」の半数以上が旧市街に居住し、その比率は減少の傾向を見せているにもかかわらず、全人口分布比との関係では変化せず、依然として平均の一・六倍という集中度を示している。

あとがき

「札幌市における有力者の変遷」についてこれまで「職業」、「年齢」、「出身地」、「学歴」及び「現住所」の五つの角度から述べてきたが、各章の終わりに要約してあるので、ここでそれぞれについて再び取り上げることにはしないが、全体を通じての結論めいたことを述べることにしたい。

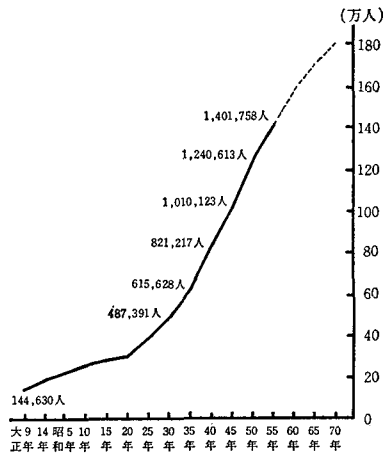
一九五七年から一九七二年という、戦後日本の高度成長期において、札幌市あるいは北海道という一地域の変化は当然地元の「有力者」層の構成に何らかの影響を及ぼさずには置かない。

「札幌市における有力者」の職業構成における道内（地元）資

本の比率の増大、学歴における道内学校卒業者の増加、出身地にみる道内及び札幌の比重の高まりなどは、それぞれが異なるレヴェルの現象であるが、どの場合においても地元勢の進出がみられると言つてよい。すなわち、これは北海道—あるいは札幌—という地方に特徴的な官依存、中央依存型から、少しずつではあるが地元へ重心が移ってきていること、いいかえれば、自前でエリートの新出を行う方向に進みつつあることを示すものと考えられなうであろうか。

以上については「北海道全体」において「有力者」の変遷を見ることによって、より確かな分析結果が得られるかも知れない。これは残された課題である。また、「札幌市」だけではなく他都市について比較分析を行うことは札幌市の特性を明らかにする上で非常に有意義であると思われるが、これについても今後の研究に期待したい。

札幌市人口（現市域組替人口）の推移



1 札幌市人口の推移は左図に示すとおりである。

昭和55年国勢調査報告書

—「札幌市の人口の住宅」—による

札幌市	四、三七八人	一九五七年
北海道	六一、七二〇人	一九五七年
札幌市	一一、四〇九人	一九七二年
北海道	八〇、四九九人	一九七二年

2 参考までに一九五七年と一九七二年における北海道及び札幌市の職員定数を掲げる。

3 一九三五年における各大学の卒業生数は次のとおりである。

大学名	卒業生数	大学名	卒業生数
東京帝国大学	二、二七六	北海道帝国大学	六四四
京都帝国大学	一、四五一	早稲田大学	二、七四七
東北帝国大学	四四一	中央大学	八四〇
東京商科大学	六三九	明治大学	一、一四五
九州帝国大学	五五三	慶応大学	一、九七七

文部省編「大日本帝国文部省第六三年報」一八〇、二六七、二八一ページ

The CHANGES of INFLUENTIAL MEN in SAPPORO CITY

Yoichi TAKAHASHI*

PREFACE

The aim of this essay is to give a statistical analysis of influential men in Sapporo City in 1957 and in 1972, and to explicate their changes for that 15 years. "Influential men" stated here are the people whose opinions and decisions have strong influence in various fields of a society. Influential men in Sapporo City, therefore, mean notables or leaders in various departments of Sapporo City, a local society.

In the case of analysis it is necessary to define the object of analysis. So, residents in Sapporo City on the list of "Hokkaido Who's Who" printed in "Hokkaido Nenkan" published by Hokkaido Shimbun-sha, were enumerated as influential men in Sapporo City, and these data were analyzed on 5 items as follows: "occupation", "age", "native place", "education" and "address".

Chapter I "OCCUPATION"

1. In the following 5 major groups of occupation, there are no changes on percentage of distribution: "teachers, religious workers and professional workers", "government officials", "directors and managers", "statesmen" and "others".
2. In the group of "government officials" the percentage of "local government officials" is considerably grown, particularly that of Sapporo City. This reflects the enlargement of organization of local governing bodies caused by the increase of the scale of cities.

* The Staff of Green Area Development Department, Environmental Bureau, Sapporo City Office

3. In the group of "directors and managers" the percentage of "medium and small scale industrialists" is grown, and it is due to the increase of homeborn industries on percentage.

Chapter II "AGE"

1. In the case of changes of the distribution by age for 15 years, it is found that the average age is advanced and that the dispersion tends to increase. And it can be said that one of its causes is being of those who have been the influential men for over 15 years.
2. Grouping into "homegrown" group and "transferring" group on the assumption that there are two types of the influential men, the characteristics on the distribution of age between two groups is shown as follows:
 - 1) "Homegrown" group tends to be advanced in age on the whole, and the average age is higher irrespective of year.
 - 2) "Transferring" group has very little change on the distribution of age, and the average age is lower irrespective of year.
3. It can be pointed out that the cause of being advanced in age on the whole of "influential men" is the increase of percentage of "homegrown" group in the total besides the incompleteness of alternation of generations.

Chapter III "NATIVE PLACE"

1. In 1972, the percentage of those who were born in Hokkaido is more than 50 percent and has considerably increased in comparison with that in 1957.
2. In the case of those who come from other prefectures, Hokuriku and Tohoku have high percentages because of the fact that they mainly supplied the immigrants for Hokkaido, but in recent years their influence becomes weak year by year, and so their percentages have decreased.

Chapter IV "EDUCATION"

1. The influential men have high standard of education in comparison with people in general.
2. Graduates of 3rd level—Junior College, Higher Professional

School, College and University—tends to decrease. It is caused by not the decline of the standard of education, but the increase of percentage of “medium and small scale industrialists” in whom there are a few graduates of 3rd level.

3. On the percentage by school in graduates of 3rd level, those of Tokyo University and Hokkaido University are more than others regardless of year, and the percentage of Hokkaido University has increased, while that of Tokyo University has decreased.
4. It can be said that the decrease of the graduates of Kyoto University and the increase of that of Waseda University reflect the increase of percentage of those who were born in Hokkaido in “the influential men”.
5. Graduates of schools in Hokkaido go on increasing, and it is mainly caused by the increase of graduates of Hokkaido University.
6. In the graduates of 2nd level—Middle School and Senior High School—, the percentage and the rate of increase of graduates of schools in Hokkaido is higher than that in the graduates of 3rd level. It shows that the percentage of those who were born in Hokkaido go on increasing.

Chapter V “ADDRESS”

1. On the distribution of residents by wards, Chuo-ku is outstandingly high percentage irrespective of year.
2. Measuring the deviation of the distribution by wards, Chuo-ku occupies a very high place in all of the wards, and its density of residents is increasing more and more. In case of the other wards Minami-ku and Nishi-ku are increasing, while Kita-ku and Higashi-ku are decreasing.

CONCLUSION

In the preceding five chapters, we saw how change the influential men in Sapporo City for 15 years from 1957 to 1972. It seems that the changes in the five items mentioned above are different phases, and we will find the increase of the “homegrown” in common.